

日程第8、議案第1号、令和2年度八幡市一般会計予算案について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して反対の立場で討論をおこないます。

討論に入る前に、教育分野について触れておきたいと思います。来年度、八幡市では、英語以外の教科で2つの小学校で専科教員が配置されることになりました。日本共産党議員団は、長年にわたり一貫して、小学校への専科教員の配置を求めてきました。過去の答弁を振り返ってみますと、平成11年の6月議会で、山本議員の質問にたいし、当時の教育部長が「専科教員等の加配教員の配置については、府教委の責任と権限において適切に実施されているところであり、市としては、教育の面からは配置する必要はないものと考えています」と答弁されていました。長い期間かかりましたが、ようやく専科教員が配置されることになったのは大きな転換であり前進です。

来年度の一般会計に反対する理由のひとつは平和施策についてです。国連で採択された核兵器禁止条約は、現在、36カ国が批准しています。あと14カ国が批准すれば50カ国となり、条約が発効されます。唯一の被爆国である日本政府は、アメリカに追随し「核抑止力論」にしがみつくのではなく、核兵器禁止条約に署名し「生きているうちに世界中から核兵器をなくしたい」という被爆者の願いにこたえるべきです。平和をめぐる情勢は、核兵器禁止条約に122の国が署名し、核兵器廃絶が大きな流れとなっています。

このことから予算委員会では、八幡市から政府にたいし、核兵器禁止条約に署名するよう働きかけてほしいと求めました。しかし八幡市は、安全保障の問題は国が考えることだから働きかけはしないと答弁しました。市長には、平和首長会議への加盟を求めましたが、加盟する必要性は感じないとの答弁でした。京都府下で、平和首長会議には加盟していないのは八幡市だけです。全国の加盟率は99.5%となっており、加盟していない自治体は極めて少数です。市長が平和首長会議に加盟し、他の加盟都市とも連携して核兵器廃絶に向けた取り組みをおこなうことが求められます。

次にくらしの問題です。

後期高齢者医療は、75歳以上の高齢者が加入する医療制度です。高齢化によって医療給付費が増えると保険料の増加につながります。来年度の後期高齢者医療は、すべての加入者の保険料が引き上げられます。対象者は、令和2年2月末で10202人です。一人当たりの保険料は平均で9593円増額となり年間8万5951円、全体で9800万円の負担増です。減免制度はありますが、ほとんどの高齢者は対象にはなりません。2019年6月、各都道府県の広域連合の全国組織である全国後期高齢者医療広域連合議会は、75歳以上の窓口負担の「現状維持」を求める要望書を厚生労働大臣あてに提出しました。その要望書は、負担増の中止にとどまらず、被保険者の負担を将来にわたって抑えるため、後期高齢者医療制度に対する国庫負担の引き上げも要望しています。年金減額が続くもとの、保険料の負担が増えることは高齢者のくらし、健康を脅かすことになり、このような値上げを許すわけにはいきません。

上下水道の基本料金を減免する制度は、一般会計から水道事業会計、下水道事業会計へ繰り出します。八幡市は、2017年度に水道料金の値上げ、減免制度の廃止を打ち出しました。2018年度から水道料金が値上げされ、今年度末で減免制度が廃止されます。来年度予算では、最後の減免額の繰り出しが計上されています。減免制度の対象となっているのは市民税非課税世帯で、65歳以上の一人暮らしの高齢者、18歳未満の児童を養育する母子・父子世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯です。市民から「感染防止で手洗いをしっかりとすれば水道代が

高くなる」「お風呂に毎日入りたいけど回数を減らして我慢している」という意見がたくさん寄せられています。水道は住民にとって、最も大事なライフラインであり、命、健康に直結しています。家計の負担を少しでも軽減するための減免制度を廃止することは許されません。

プラスチックごみの回収について、来年度も隔週回収の予算しか計上されていません。隔週回収では家庭にプラスチックごみが溜まることになり、市民は可燃ごみにプラスチックごみを入れて回収に出しているというのが現状です。リサイクルできるごみは資源ごみとして出すことが可燃ごみを減らすことにつながります。沢中継所の更新工事が2022年度に完了すれば、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみの3種類を中継できます。それまでのあいだ、市の努力で毎週回収すべきです。

消費税増税後、景気はますます落ち込み、新型コロナウイルスの感染拡大がさらに追い打ちをかけ、中小零細業者は倒産、廃業の危機に立っています。市の商工振興費は年間1300万円で、府下の自治体のなかで下から2番目に少ない予算です。不況で苦しむ業者に対してどんな支援が必要なのか、調査するよう求めても前向きな答弁はありませんでした。商工会頼みの施策だけでなく、八幡市が中小業者の実態を調査して独自の支援策を講じるべきです。

人権啓発事業費として山城人権ネットワーク推進協議会負担金として94万1000円支出します。山城人権ネットワークは、自治体からの負担金、団体からの会費で活動しています。2019年度2月末現在で、歳出のなかで研修活動促進事業として185万8,000円の支出があり、そのうち部落解放同盟山城地区協議会に156万7,000円が交付され、全体の84%を占めています。こうした特定の団体への資金提供となるような施策はやめるべきです。

また、市は市職員を部落解放同盟の集會に公費で派遣しています。今年度は、部落解放同盟全国女性集會に1人、京都府女性集會に3人、山城地区女性集會に5人の合計9人の職員を派遣しました。山城地区女性集會は参加者101人のうち行政職員の参加は半分の50人でした。公費を使って部落解放同盟がおこなう集會に、市職員を派遣することはやめるべきだと質問しましたが、市長は「派遣は必要であると考えている」と答弁しました。

南ヶ丘育集會所には、毎年3,000万円以上の予算を市単費で支出して、正規職員を3人、嘱託職員を2人配置し、学習支援を行っています。参加は、小学校では96%、中学校では99%が特定の学校で占めています。2002年に同和対策特別措置法が廃止されましたが、八幡市は18年たった今も同和行政を温存しています。これからも継続することに、市民的な合意は得られません。直ちに不公正な同和行政を終結すべきであります。

最後に反対理由とはしませんが、2点述べておきます。1点目は、市の事業契約についてです。2019年度は、公募型プロポーザル方式による契約が前年度より7件増えて13件ありました。そのうち1社しか応募がなく、その1社が契約するというケースが複数ありました。事業者の提案を評価する評価委員会に外部有識者が含まれず、誰が評価委員なのかも公表されず、競争性、公平性、透明性において課題があります。スタディサポート事業のように、民間の大手学習塾しか契約できないような事業をプロポーザル方式で民間に委託すること自体に疑問があります。

二つ目は、男山の太陽光発電施設設置計画についてです。太陽光発電設備の建設を止めるためとして、市長は事業者に任意の買収に応じる姿勢を示しました。この事業者の元代表は、元暴力団組長で有罪判決を受けている人物です。今後、反社会的勢力への資金提供になるような買収はやめるべきだということを指摘しておきます。

以上が、日本共産党八幡市議会議員団が2020年度の一般会計予算案に反対する理由です。なお、さきに述べた理由で、議案第6号の令和2年度八幡市後期高齢者医療特別会計予算案にも反対の立場であることを述べまして討論とします。ご清聴ありがとうございました。